

局及び課を記入する。

都市整備局 (区) 設備課 TEL

監督員	係長	課長補佐	課長
-----	----	------	----

不要な文字に二重線を引く

令和 年 月 日受付 ㊦

現場代理人・主任 (監理) 技術者届

令和 年 月 日

広島市長

契約日を記入

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号または連絡の取れる携帯電話番号とする。

契約書と同じ内容を記載

下記のとおり現場代理人を定めたので届け出ます。

受注者記入欄					市記入欄	
工事名					本人を確認した写真付き書類に☑する	
工期						
請負代金額						
現場代理人	住所				<input type="checkbox"/> 監理技術者資格者証 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> マイクカード <input type="checkbox"/> 技能講習終了証明書 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> その他 ()	
	氏名	生年月日	年 月 日			
	経験年数	入社年月日	年 月 日			
	最近の略歴	工事	役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
		工事	役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
主任、監理技術者	住所				<input type="checkbox"/> 監理技術者資格者証 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> マイクカード <input type="checkbox"/> 技能講習終了証明書 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> その他 ()	
	氏名	生年月日	年 月 日			
	最終学歴	卒業年月	年 月 日			
	経験年数	入社年月日	年 月 日			
	監理技術者資格者証交付番号	交付年月日	年 月 日			
	法令による免許名等及び番号	資格+経験年数の場合には、資格取得後の経験年数を書くこと。				年 月 日
最近の略歴	工事	役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで			
	工事	役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで			

不要な文字に二重線を引く

※1 現場代理人等の雇用関係、資格等を確認できる公的機関が発行した書類の写しを添付する。
 ※2 役別は現場代理人、主任技術者、監理等の別を記入する。
 ※3 不要な文字は抹消する。

現場代理人・主任（監理）技術者届（継続用紙）

工 事 名	
-------	--

受注者記入欄					市記入欄
主任 ・ 専 門 技 術 者	住 所				<input type="checkbox"/> 監理技術者資格者証 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> マイバード <input checked="" type="checkbox"/> 技能講習終了証明書 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> その他 ()
	氏 名	生年月日	年	月 日	
	最終学歴	卒業年月	年	月 日	
	経験年数	入社年月日	年	月 日	
	監理技術者資格者証交付番号	交付年月日	年	月 日	
	法令による免許名等及び番号	取得年月日	年	月 日	
	最近の略歴	工事	役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	
工事		役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
主任 ・ 専 門 技 術 者	住 所				<input type="checkbox"/> 監理技術者資格者証 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> マイバード <input type="checkbox"/> 技能講習終了証明書 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> その他 ()
	氏 名	生年月日	年	月 日	
	最終学歴	卒業年月	年	月 日	
	経験年数	入社年月日	年	月 日	
	監理技術者資格者証交付番号	交付年月日	年	月 日	
	法令による免許名等及び番号	取得年月日	年	月 日	
	最近の略歴	工事	役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	
工事		役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
主任 ・ 専 門 技 術 者	住 所				<input type="checkbox"/> 監理技術者資格者証 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> マイバード <input type="checkbox"/> 技能講習終了証明書 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> その他 ()
	氏 名	生年月日	年	月 日	
	最終学歴	卒業年月	年	月 日	
	経験年数	入社年月日	年	月 日	
	監理技術者資格者証交付番号	交付年月日	年	月 日	
	法令による免許名等及び番号	取得年月日	年	月 日	
	最近の略歴	工事	役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	
工事		役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		

※1 現場代理人等の雇用関係、資格等を確認できる公的機関が発行した書類の写しを添付する。

2 役別は現場代理人、主任技術者、監理等の別を記入する。

3 不要な文字は抹消する。

(様式 兼務-1)

局 (区)		課	
監督員	係長	課長補佐	課長

令和 年 月 日 受付印

主任技術者・現場代理人の兼務について

(提出先)
広島市長

令和 8年 〇月 〇日

(受注者)
住所
商号又は名称
代表者氏名
連絡先

提出日を記載する。

当該主任技術者・現場代理人の兼務状況については、下記のとおりです。
なお、当該主任技術者・現場代理人の兼務については、広島市発注工事における主任技術者及び現場代理人の兼務の条件を全て満たし、下請契約がある場合の下請負金額の合計額は5,000万円未満（建築一式工事にあつては8,000万円未満）であるとともに、事実と相違がないことを確約します。

記

兼務者氏名	〇〇 〇〇
連絡先 (携帯番号)	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

	新たに配置しようとする工事	既に配置されている工事
	本工事	相手工事① (1件目)
工事名	〇〇〇〇新築工事	〇〇〇〇改修工事
発注者名	広島市	広島市
工事場所	〇区〇〇町〇丁目	〇区〇〇町〇丁目
請負金額	00,000,000円	00,000,000円
契約年月日	令和 8年 〇月 〇日	令和 8年 〇月 〇日
工期	令和 8年 〇月 〇日 (予定) ~ 令和 8年 〇月 〇日 (予定)	令和 8年 〇月 〇日 ~ 令和 8年 〇月 〇日
工事概要	〇〇設備工事	〇〇設備工事
予定下請負金額の合計額	円	円
兼務する職種	主任技術者・現場代理人	主任技術者・現場代理人
施工体系	元請	元請・下請

	既に配置されている工事		
	相手工事② (2件目)	相手工事③ (3件目)	(4件目)
工事名	〇〇〇〇改修工事		
発注者名	〇〇会社		
工事場所	〇区〇〇町〇丁目		
請負金額	00,000,000円	円	円
契約年月日	令和 8年 〇月 〇日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
工期	令和 8年 〇月 〇日 ~ 令和 8年 〇月 〇日	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

工事概要	〇〇設備工事		
予定下請負金額の合計額	円	円	円
兼務する職種	主任技術者・現場代理人	主任技術者・現場代理人	主任技術者・現場代理人
施工体系	元請・下請	元請・下請	元請・下請

工事間の直線距離、移動距離、時間、及び移動手段	兼務件数 2件の場合	本 工 事 ⇄ 相 手 工 事 ① : 直 線 距 離: km 移動距離: km 時間: 分 移動手段:
	兼務件数 3件の場合	本 工 事 ⇄ 相 手 工 事 ① : 直 線 距 離: 00km 移動手段: 本 工 事 ⇄ 相 手 工 事 ② : 直 線 距 離: 00km 移動距離(最長): 00km (時間: 00分) 相 手 工 事 ① ⇄ 相 手 工 事 ② : 直 線 距 離: 00km 移動距離(最短): 00km (時間: 00分)
	兼務件数 4件の場合	本 工 事 ⇄ 相 手 工 事 ① : 直 線 距 離: km 移動手段: 本 工 事 ⇄ 相 手 工 事 ② : 直 線 距 離: km 移動距離(最短): km (時間: 分) 本 工 事 ⇄ 相 手 工 事 ③ : 直 線 距 離: km 移動距離(最長): km (時間: 分) 相 手 工 事 ① ⇄ 相 手 工 事 ② : 直 線 距 離: km 相 手 工 事 ① ⇄ 相 手 工 事 ③ : 直 線 距 離: km 相 手 工 事 ② ⇄ 相 手 工 事 ③ : 直 線 距 離: km
	兼務件数 5件の場合	本 工 事 ⇄ 相 手 工 事 ② : 直 線 距 離: km 移動手段: 本 工 事 ⇄ 相 手 工 事 ③ : 直 線 距 離: km 移動距離(最短): km (時間: 分) 本 工 事 ⇄ 相 手 工 事 ④ : 直 線 距 離: km 移動距離(最長): km (時間: 分) 相 手 工 事 ① ⇄ 相 手 工 事 ② : 直 線 距 離: km 相 手 工 事 ① ⇄ 相 手 工 事 ③ : 直 線 距 離: km 相 手 工 事 ② ⇄ 相 手 工 事 ④ : 直 線 距 離: km 相 手 工 事 ② ⇄ 相 手 工 事 ③ : 直 線 距 離: km 相 手 工 事 ③ ⇄ 相 手 工 事 ④ : 直 線 距 離: km

相互の間隔(直線距離)が10Km以内であること。
不要であれば、注記3)に従い斜線等で消すこと。

※上表の工事間の直線距離については、添付の位置図に同心円を記入することで代えてもよい。

※本工事 : 新たに主任技術者・現場代理人を兼務で配置しようとする工事

※相手工事①②③④ : 既に契約している工事で、現在、主任技術者・現場代理人として配置されている工事

注1) 工事概要及び工事場所を示す資料(契約書の写し、位置図等)を添付すること。

注2) 不要な欄及び文字は斜線等で消すこと。

注3) 工事間の直線距離、移動距離、時間、及び移動手段の欄は、兼務する全ての工事の請負金額が4,500万円未満(建築一式工事にあつては9,000万円未満)の場合、記入不要である。

設備課

技術管理課受付印

局及び課を記入する。

都市整備局 (区)

設備課 TEL

監督員	係長	課長補佐	課長
-----	----	------	----

不要な文字に二重線を引く

令和 年 月 日受付 ㊟

現場代理人・主任 (監理) 技術者変更届

変更日を記入 令和 年 月 日

広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号または連絡の取れる携帯電話番号とする。

下記のとおり現場代理人等を変更したので届け出ます。

受注者記入欄					市記入欄	
工 事 名					本人を確認した写真付き書類に☑する	
現場代理人	住 所				☐監理技術者資格者証	
	氏 名	生年月日	年	月	日	☐運転免許証
	経験年数	入社年月日	年	月	日	☐マイナンバー
	最近の	工事	役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	☐技能講習 終了証明書	
	工事	役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	☐パスポート ☐その他 ()		
主任・監理・専門技術者	住 所				☐監理技術者資格者証	
	氏 名	生年月日	年	月	日	☐運転免許証
	最終学歴	卒業年月	年	月	日	☐マイナンバー
	経験年数	入社年月日	年	月	日	☐技能講習 終了証明書
	監理技術者 資格者証交付番号	交付年月日	年	月	日	☐パスポート ☐その他 ()
	法令による免許名 等及び番号			年	月	日
	最近の	工事	役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
	略 歴	工事	役別	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
変更前現場代理人氏名						
変更前技術者氏名						
変更理由						

不要な文字に二重線を引く

資格+経験年数の場合には、資格取得後の経験年数を書くこと。

※1 現場代理人等の雇用関係、資格等を確認できる公的機関が発行した書類の写しを添付する。
 ※2 役別は現場代理人、主任技術者、監理等の別を記入する。
 ※3 不要な文字は抹消する。

実務経歴書

技術者氏名			生年月日	
学歴	学校	課	学科	
	年 月卒業			
職歴	年 月入社	該当する区分に○を記すこと。※参照		
法該当区分 (該当する区分に○)	建設業法第7条第2号 イ ロ ハ (経験工種)			
職名	実務経験内容	実務経験期間	経験年数	
作業員	○○○工事ほか	H2年4月からH5年3月まで	3	
現場代理人	○○○工事			
主任技術者	○○○工事			
管理技術者	○○○工事			
<p>※</p> <p>(イ) 許可を受けようとする業種の工事について高等学校若しくは中等教育学校(指定学科)を卒業後5年以上又は大学若しくは高等専門学校(指定学科)を卒業後3年以上の実務経験を有する者</p> <p>(ロ) 許可を受けようとする業種の工事について、10年以上の実務経験を有する者</p> <p>(ハ) イ又はロと同等以上の知識及び技術又は技能を有すると認められた者(一級・二級国家試験に合格した者又は免許を受けた者及び建設業の業種ごとに定められた実務経験を有する者)</p>				
		合計	年 月	

この場合は、必ず学科まで記載すること

該当する区分に○を記すこと。※参照

実務経験期間が継続している場合には複数まとめてもよい。

注1 実務経験内容の工事は1件以上記載してください。(1件のみでもかまいません)

注2 他の工種で実務経験を既に計上している場合は、実務経験期間が重複しないように御注意ください。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

所在地
商号または名称
代表者名
連絡先

連絡先は、事務所電話番号または連絡の取れる携帯電話番号とする。

局及び課を記入する。

都市整備局 (区) 設備課 TEL

監督員	係長	課長補佐	課長
-----	----	------	----

下請契約時を第1回目とする。
 (下請契約が無い場合は完成時のみ提出)
 提出が必要な時期
 ・下請契約時
 ・変更契約時 (元請け・下請け)
 ・工事完成時

下請業者通知書 (第 回)

第 1 回
 第 2 回
 ・
 ・
 完成時

下請契約時：契約日以降とする。
 変更契約時 (元請け)
 : 変更契約日とする。
 工事完成時：完成年月日とする。

令和 年 月 日

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
 または連絡の取れる携帯電話
 番号とする。

工事名			
工事場所			
工期	令和 年 月 日から	請負代金額	円
	令和 年 月 日まで	金	
下請業者 ・別紙「施工体系図兼下請契約調書」のとおり。 ・下請業者なし。			

不要な文字に二重線を引く

(下請契約について)

下請契約をする場合は、下請工事着手前に建設業法第19条第1項に定める必要記載事項 (16項目) を書面に記載し、署名又は記名押印して、相互に交付すること。

「施工体制台帳」及び「下請契約書」も併せて提出すること。

施工体系図兼下請契約調書

分：令和 年 月 日

工事名 _____
 工事場所 _____
 請負金額 _____ 円
 工事期間 令和 年 月 日から
 令和 年 月 日まで
 発注者 _____

建設業の許可がある場合

1次下請	会社名	〇〇〇株式会社	許可番号	大臣般 知事特 〇〇第〇〇〇号
	代表者名	〇〇 〇〇	許可業種	〇〇〇〇
	所在地	〇〇〇〇〇	主任技術者名	〇〇 〇〇
工事内容	配管、配線、器具取付	請負金額(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇円	
		契約方法	契約書・請書・注文書	
		代金支払方法	現金・小切手・振(〇〇日)	
契約日	令和〇年〇月〇日	市内・市外	(市内)・市外	
工期	令和〇年〇月〇日から	市内業者を選定しない理由		
	令和〇年〇月〇日まで			
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	
	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	

下請契約の工期を記入する。

該当する内容に〇印を付ける。
 または、不要な文字を削除する。

会社名	〇〇〇株式会社	許可番号	大臣般 知事特 〇〇第〇〇〇号	
代表者名	〇〇 〇〇	許可業種	〇〇〇〇	
所在地	〇〇〇〇〇	主任技術者名	〇〇 〇〇	
工事内容	配管、配線、器具取付	請負金額(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇円	
		契約方法	契約書・請書・注文書	
		代金支払方法	現金・小切手・振(〇〇日)	
契約日	年月日	市内・市外	(市内)・市外	
工期	年月日から	市内業者を選定しない理由		
	年月日まで			
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	
	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	

会社名	〇〇〇株式会社	許可番号	大臣般 知事特 〇〇第〇〇〇号	
代表者名	〇〇 〇〇	許可業種	〇〇〇〇	
所在地	〇〇〇〇〇	主任技術者名	〇〇 〇〇	
工事内容	交通誘導等	請負金額(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇円	
		契約方法	契約書・請書・注文書	
		代金支払方法	現金・小切手・振(〇〇日)	
契約日	令和〇年〇月〇日	市内・市外	(市内)・市外	
工期	令和〇年〇月〇日から	市内業者を選定しない理由		
	令和〇年〇月〇日まで			
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	
	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	

☆警備と契約した場合には以下のように記入すること。

会社名	〇〇〇株式会社	許可番号	大臣般 知事特 〇〇第〇〇〇号	
代表者名	〇〇 〇〇	許可業種	〇〇〇〇	
所在地	〇〇〇〇〇	主任技術者名	〇〇 〇〇	
工事内容	交通誘導等	請負金額(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇円	
		契約方法	契約書・請書・注文書	
		代金支払方法	現金・小切手・振(〇〇日)	
契約日	令和〇年〇月〇日	市内・市外	(市内)・市外	
工期	令和〇年〇月〇日から	市内業者を選定しない理由		
	令和〇年〇月〇日まで			
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	
	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	

施工体系(点線)を赤でなぞる。

建設業の許可がない場合

(一人親方等)

2次下請	会社名	〇〇〇〇	許可番号	大臣般 知事特 第 〇〇 号
	代表者名	〇〇 〇〇	許可業種	〇〇〇〇
	所在地	〇〇〇〇〇	主任技術者名	〇〇 〇〇
工事内容	配線	請負金額(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇円	
		契約方法	契約書・請書・注文書	
		代金支払方法	現金・小切手・振(〇〇日)	
契約日	令和〇年〇月〇日	市内・市外	(市内)・市外	
工期	令和〇年〇月〇日から	市内業者を選定しない理由		
	令和〇年〇月〇日まで			
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	適用除外	適用除外	適用除外	
	適用除外	適用除外	適用除外	

該当する内容に〇印を付ける。
 または、不要な文字を削除する。

会社名	〇〇〇〇	許可番号	大臣般 知事特 第 〇〇 号	
代表者名	〇〇 〇〇	許可業種	〇〇〇〇	
所在地	〇〇〇〇〇	主任技術者名	〇〇 〇〇	
工事内容	配線	請負金額(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇円	
		契約方法	契約書・請書・注文書	
		代金支払方法	現金・小切手・振(〇〇日)	
契約日	年月日	市内・市外	(市内)・市外	
工期	年月日から	市内業者を選定しない理由		
	年月日まで			
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	
	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	

会社名	〇〇〇〇	許可番号	大臣般 知事特 第 〇〇 号	
代表者名	〇〇 〇〇	許可業種	〇〇〇〇	
所在地	〇〇〇〇〇	主任技術者名	〇〇 〇〇	
工事内容	交通誘導等	請負金額(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇円	
		契約方法	契約書・請書・注文書	
		代金支払方法	現金・小切手・振(〇〇日)	
契約日	年月日	市内・市外	(市内)・市外	
工期	年月日から	市内業者を選定しない理由		
	年月日まで			
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	
	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	

会社名	〇〇〇〇	許可番号	大臣般 知事特 第 〇〇 号	
代表者名	〇〇 〇〇	許可業種	〇〇〇〇	
所在地	〇〇〇〇〇	主任技術者名	〇〇 〇〇	
工事内容	交通誘導等	請負金額(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇円	
		契約方法	契約書・請書・注文書	
		代金支払方法	現金・小切手・振(〇〇日)	
契約日	年月日	市内・市外	(市内)・市外	
工期	年月日から	市内業者を選定しない理由		
	年月日まで			
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	
	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	

3次下請	会社名	〇〇〇株式会社	許可番号	大臣般 知事特 第 〇〇 号
	代表者名	〇〇 〇〇	許可業種	〇〇〇〇
	所在地	〇〇〇〇〇	主任技術者名	〇〇 〇〇
工事内容	配管、配線、器具取付	請負金額(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇円	
		契約方法	契約書・請書・注文書	
		代金支払方法	現金・小切手・振(〇〇日)	
契約日	年月日	市内・市外	(市内)・市外	
工期	年月日から	市内業者を選定しない理由		
	年月日まで			
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	
	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	

会社名	〇〇〇株式会社	許可番号	大臣般 知事特 第 〇〇 号	
代表者名	〇〇 〇〇	許可業種	〇〇〇〇	
所在地	〇〇〇〇〇	主任技術者名	〇〇 〇〇	
工事内容	配管、配線、器具取付	請負金額(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇円	
		契約方法	契約書・請書・注文書	
		代金支払方法	現金・小切手・振(〇〇日)	
契約日	年月日	市内・市外	(市内)・市外	
工期	年月日から	市内業者を選定しない理由		
	年月日まで			
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	
	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	

会社名	〇〇〇株式会社	許可番号	大臣般 知事特 第 〇〇 号	
代表者名	〇〇 〇〇	許可業種	〇〇〇〇	
所在地	〇〇〇〇〇	主任技術者名	〇〇 〇〇	
工事内容	交通誘導等	請負金額(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇円	
		契約方法	契約書・請書・注文書	
		代金支払方法	現金・小切手・振(〇〇日)	
契約日	年月日	市内・市外	(市内)・市外	
工期	年月日から	市内業者を選定しない理由		
	年月日まで			
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	
	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	

会社名	〇〇〇株式会社	許可番号	大臣般 知事特 第 〇〇 号	
代表者名	〇〇 〇〇	許可業種	〇〇〇〇	
所在地	〇〇〇〇〇	主任技術者名	〇〇 〇〇	
工事内容	交通誘導等	請負金額(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇円	
		契約方法	契約書・請書・注文書	
		代金支払方法	現金・小切手・振(〇〇日)	
契約日	年月日	市内・市外	(市内)・市外	
工期	年月日から	市内業者を選定しない理由		
	年月日まで			
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	加入・未加入	加入・未加入	加入・未加入	
	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	適用除外・加入手続中	

元請業者名	〇〇〇株式会社
代表者名	〇〇 〇〇
所在地	〇〇〇〇〇
現場代理人名	
監理技術者名	
主任技術者名	
主任技術者名	
主任技術者名	
工事内容	配管、配線、器具取付

元方事業者と関係請負人の労働者の合計が常時50人以上(特定の土木工事などは30人以上)で選定する。
 ※建電管分離発注の場合は、受注者間で調整すること。

総安全衛生責任者名	〇〇〇〇〇
元方安全衛生管理者名	〇〇〇〇〇

[下請請負金額の合計]

請負金額計(消費税含む)	〇〇〇〇〇〇 円
--------------	----------

一次下請負金額の合計金額を記入する。
 ※ 警備との契約金額は加算しないこと。

警備業者との契約については、施工体系図にのみ記載。施工体制台帳の提出は不要。

「施工体系図兼下請契約調書」記入上の注意事項

※ 施工体系図兼下請契約調書（以下「体系図」という。）の記入にあたっては、次のことに十分注意して記入してください。

1 提出していただく体系図の時点及び期限について

- ・ 体系図の提出時点及び提出期限は、下記のとおりとします。

なお、監督員が下請状況について報告を求めた場合には、直ちに提出できるよう、常に整備しておいてください。

〔体系図の時点〕		〔提出期限〕
(1) 下請契約時点	→	下請契約後直ちに
(2) 変更契約時点（元請、下請）	→	変更契約後速やかに
(3) 工期末時点での体系図	→	工事完成時

2 体系図全体について

- ・ J Vの場合、「元請会社名」には J V名を、「代表者名」には代表構成員名とその代表者の氏名を記入してください。
- ・ 「（ 分： 年 月 日）」には、〔下請契約時点〕、〔変更契約時点〕、又は〔工期末〕のいずれかを書いてください。「年月日」には体系図の作成時点（「提出日」ではありません。）を記入してください。
- ・ 体系図には、その時点でのすべての下請企業について記入してください。そして、現在実際に工事を行っている業者の契約内容だけでなく、すでに契約関係が終了した業者の契約内容も記入してください。
- ・ 体系図には3次下請までしか欄がありませんが、4次下請以降がある場合や欄が足りない場合は、未記入の体系図をコピーして切り貼りするなど、すべての下請関係がわかるように体系図を作成してください。
- ・ 下請関係が分かるように、契約関係のある業者間は、「赤のマジックペン」でつないでください。（ を赤のマジックペンでなぞってください。）
- ・ 変更契約内容を赤書きしてください。

3 元請会社（貴社のことです。）の契約事項

- ・ 「工事」内容については、「**工事一式」のような書き方でなく、具体的な工事内容を記入してください。

4 下請欄の記入

(例)

契約日は変更契約をしても当初契約の年月日のままとする。

会社名	〇〇建設㈱	許可番号	大臣般 第〇〇〇号 知事特-11
代表者名	〇〇太郎	許可業種	
所在地	××区××町××番	主任技術者名	〇〇〇〇〇
工事内容	擁壁工 (現場打小型擁壁) 排水工 (U型側溝延長20m)	請負金額 (消費税含む)	1,050,000円
		契約方法	契約書・請書・法文書
		代金支払方法	現金 小切手 手形 ()
契約日	12年4月1日	市内・市外	市内・市外
工期	12年4月1日から 12年9月31日まで	市内業者を選定しない理由	特注品の製作設置工があるため他社では施工不可能
保険加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入・未加入 適用除外・加入手続中	加入・未加入 適用除外・加入手続中	加入・未加入 適用除外・加入手続中

手形を併用する場合は120日以内で出来る限り短い期間とする。

加入・未加入・適用除外または加入手続中のいずれかに○をする。

- ・ 「許可番号」、「許可業種」、「主任技術者名」は、当該工事における建設業法上の事項を記入してください。
- ・ 「工事内容」は、「**工事一式」のような書き方でなく、具体的な工事内容を記入してください。

(記入例)

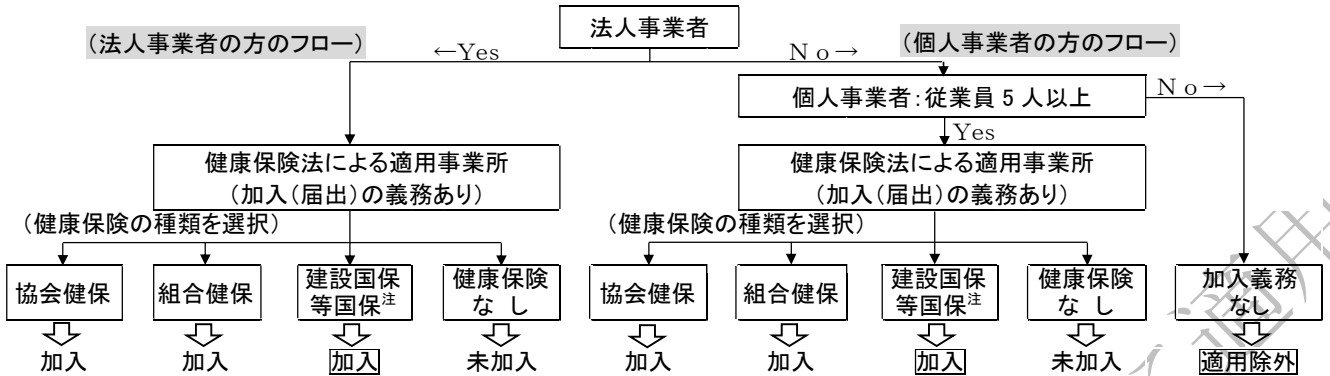
工事内容	既製杭工 (鋼管杭500φ、50本打設) 土工 (1工区、掘削埋め戻し) 鉄筋工 (A工区、鉄筋量、2t) 型枠工 (B工区、延1,000㎡) 配管工 (給排水設備) 配線工 (動力幹線)
------	---

- ・ 契約日は当初契約日を記入し変更契約後も変更契約日に書き換えないでください。また、下請契約工期が終了してもその後の施工体系図から削除しないでください。
- ・ 「請負金額」は消費税及び地方消費税の額を含む金額で記入してください。
- ・ 「契約方法」は、該当するものに○をつけてください。
- ・ 「代金支払いの方法」は、該当するものに○をつけてください。手形の場合は決済日までの日数も記入してください。
- ・ 「市内・市外」どちらかに○をつけてください。
- ★「市内」業者とは、当該下請業者の商業登記簿又は建設業法上の主たる営業所を広島市内に置く建設業者をいいます。それ以外はすべて「市外」業者とします。
- ・ 「市内業者を選定しない理由」についても具体的な理由を挙げてください。
- ・ 保険加入状況欄は、別紙「建設労働者が加入すべき健康保険等」に従い記入してください。
- ・ 社会保険等に加入手続中の建設業者と下請契約を締結する場合は、「加入手続中」を選択してください。
- ・ なお、加入手続完了後は、「保険加入状況」を修正し再提出してください。
- ・ 項目に該当がない場合 (例えば、主任技術者の配置がない場合等) は、欄に「-」を入れてください。
- ・ 使用しない記入欄は大きく斜線を引いてください。
- ・ 工事の施工体制を把握するため、下請業者通知書に添付する「施工体系図兼下請契約調書」には、一次下請負人となる警備会社についても記載していただく取り扱いとしています。(下請金額への合計には含めません。)

別紙「建設労働者が加入すべき健康保険等」

(1) 健康保険 (※加入、未加入、適用除外、**加入手続中**の4つの選択肢があります。)

健康保険法に基づく健康保険への加入状況を確認のうえ、下記に従い記入すること。



注 年金事務所健康保険の適用除外の申請を受けることにより、国民健康保険組合(建設国保等)に加入する。

※ 法人事業者及び個人事業者の方で、健康保険法による適用事業者は加入義務があります。

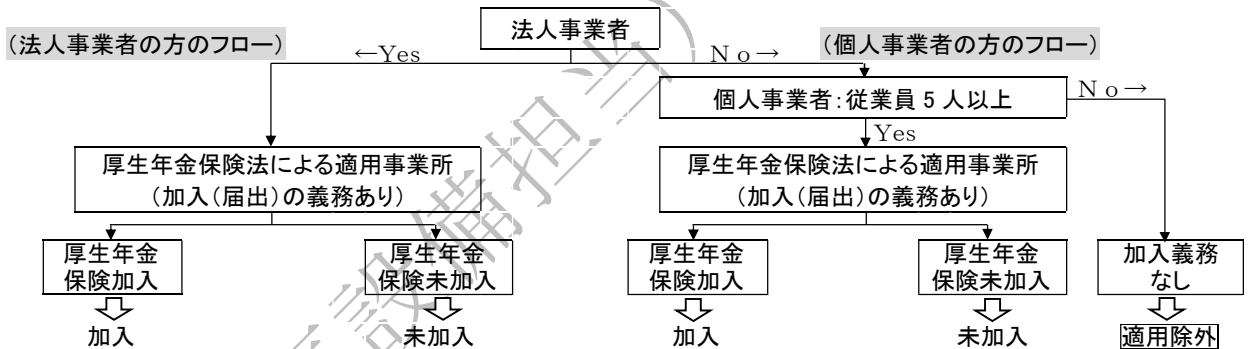
※ 従業員が5人未満の個人事業者の方は、健康保険法による加入義務がありません。一人親方の場合も同様に、健康保険法による加入義務がありません。

※ 加入手続中の場合は、誓約書(様式-5-8)を提出してください。

★【健康保険に関する問い合わせ先】最寄り(広島東、広島南など)の年金事務所厚生年金徴収課

(2) 厚生年金保険 (※加入、未加入、**適用除外**、**加入手続中**の4つの選択肢があります。)

厚生年金保険法に基づく厚生年金保険への加入状況を確認のうえ、下記に従い記入すること。



※ 法人事業者及び個人事業者の方で、厚生年金保険法による適用事業者は加入義務があります。

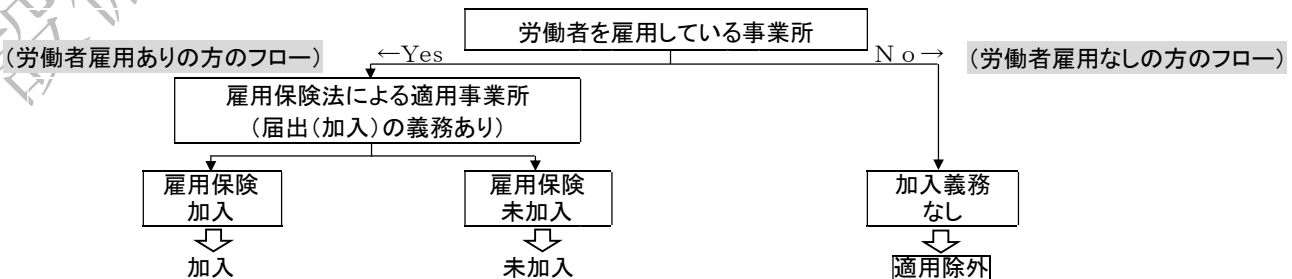
※ 従業員が5人未満の個人事業者の方は、厚生年金保険法による加入義務がありません。一人親方の場合も同様に、厚生年金保険法による加入義務がありません。

※ 加入手続中の場合は、誓約書(様式-5-8)を提出してください。

★【厚生年金保険に関する問い合わせ先】最寄り(広島東、広島南など)の年金事務所厚生年金徴収課

(3) 雇用保険 (※加入、未加入、**適用除外**、**加入手続中**の4つの選択肢があります。)

雇用保険法に基づく雇用保険への加入状況を確認のうえ、下記に従い記入すること。



※ 人数にかかわらず、労働者を雇用している場合は、加入義務があります。

※ 加入手続中の場合は、誓約書(様式-5-8)を提出してください。

★【雇用保険に関する問い合わせ先】管轄(広島労働局など)する広島労働局総務部労働保険徴収課

様式-6

工 程 表

都市整備局(区) 設備課 TEL

監督員	係長	課長補佐	課長
-----	----	------	----

局及び課を記入する。

提出日を記入
契約後7日以内

年 月 日

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯電話
番号とする。

広島市長 様

工事名
工期自 至

工 種	月			月			月			月			月				
	日	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	
別紙の通り																	

工期が長く、様式に収まらない場合は、
別紙とし、工程表を添付すること。

- 記載要領
- 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)
 - 2 予定工程は黒実線をもって表示する。

工 程 表

一目を 日とする

工事名	工事場所	工期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	受注者名
-----	------	---------------------------	------

契約

工期

工事種別	設計数量	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月
------	------	----	----	----	----	----	----	----

準備		○/○																
配管工事																		
配線工事																		
機器設置																		
試運転調整																		
完成																		
			<div style="border: 1px solid blue; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>(注記) 工事契約日から契約工期末まで、空白が無いように線を引くこと。 (年末・年始等は、空白でもよい。)</p> </div>															

晴雨表	凡例	晴 ☉	曇 ◎	雨 ●															
-----	----	--------	--------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

備考																			

様式-6-1

変更工程表

都市整備局(区) 設備課 TEL

監督員係	長	課長補佐	課長
------	---	------	----

工期の変更契約時に提出すること。
金額の変更契約時には提出不要。

局及び課を記入する。

提出日を記入
契約後7日以内

年 月 日

広島市長 様

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

工事名
工期自 至
変更工期自 至

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯電話
番号とする。

工種	月			月			月			月			月			
	日	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

- 記載要領
- 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)
 - 2 当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。

支 給 品 受 領 書

物品管理担当（職氏名）

様

年 月 日

監督員に確認して記入すること。

受注者（住所）

（氏名）
（現場代理人氏名）

下記のとおり支給品を受領しました。

記

品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	
工事名	契約年月日					
照明器具	KCE050 (0000)	台		3	4	
	メーカー型番					

受領した際には、写真を添付すること。
2部（物品管理者用、設備課用）を提出すること。

※監督員用の注意書
設備用については枠印をつけて
決裁を回すこと。

支 給 品 精 算 書

年 月 日

物品管理担当（職氏名）

様

受注者（住所）

（氏名）

（現場代理人氏名）

監督員に確認して記入すること。

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名				契 約 年 月 日			
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考	
			支 給 数 量	使 用 数 量	残 数 量		
照明器具	KCE050 (0000)	台	6	3	3		
<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; display: inline-block; margin: 5px;">メーカー型番</div>							
※ (主任)監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 年月日： (職氏名)					※物品管理簿登記 _____ _____	

備考 ※は(主任)監督員が記入する。

2部（物品管理者用、設備課用）を提出すること。

※監督員用の注意書
設備用については枠印をつけて
決裁を回すこと。

局及び課を記入する。

都市整備局 (区)		設備課	
監督員	係長	課長補佐	課長

年 月 日

広島市長

(受注者名)

工期延期届

広島市建設工事請負契約約款第21条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工事名	当初契約日を記入
契約月日	
工期	自 至
延長工期	自 至
理由	<p>記入例) 本工事の関連工事である「〇〇〇〇工事」の契約工期が令和〇年〇月〇日まで延期することとなったため、付帯設備工事である本工事も併せて令和〇年〇月〇日まで工期延期を請求するものである。</p> <p>「別紙のとおり」と記入し、具体的理由を別紙</p>

- 備考
- 必要により下記書類を添付すること。
 - 工程表 (契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入)
 - 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄气象台等の証明等をうけること。
 - 写真、図面等
 - 理由は詳細に記入すること。

都市整備局(区) 設備課 TEL

局及び課を記入する。

監督員	係長	課長補佐	課長

完成年月日と同日とする。

年 月 日

広島市長 様

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯電話
番号とする。

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので広島市建設工事請負契約
約款第31条第1項に基づき通知しま

工事が完了した日(工事書類の提
出を含む)を記入すること。

1. 工 事 名

2. 請負代金額 ¥

3. 契約年月日

4. 工 期 自 至

備考 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

局及び課を記入する。

監督員	係長	課長補佐	課長

他工事と引渡し日を合わせる場合は、調整すること。

年 月 日

広島市長 様

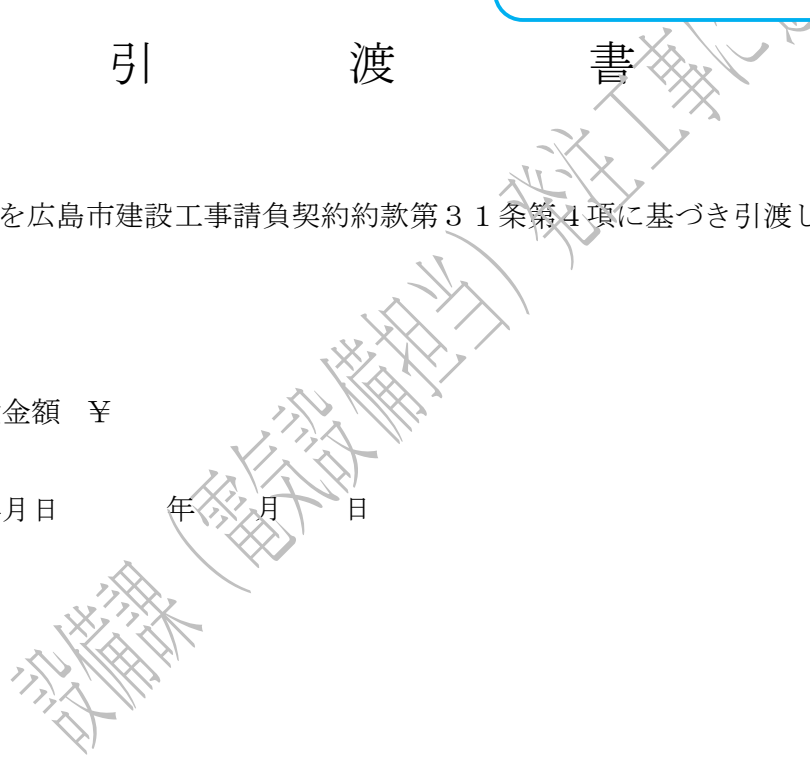
受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯電
話番号とする。

引 渡 書

下記工事を広島市建設工事請負契約約款第31条第4項に基づき引渡します。

- 1. 工事名
- 2. 請負代金額 ￥
- 3. 検査年月日 年 月 日



局及び課を記入する。

都市整備局 (区) 設備課 TEL

監督員	係長	課長補佐	課長

既済部分検査請求書

令和 年 月 日受付 ㊦

令和 年 月 日

広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯電話
番号とする。

下記のとおり、広島市建設工事請負契約約款第37条第3項の規定に基づく、既済部分の検査を請求します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
請 負 代 金 額	金 円

都市整備局(区) 設備課 係長

局及び課を記入する。

監督員	係長	課長補佐	課長

指定部分完成年月日と同日とする。 年 月 日

広島市長 様

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯電話
番号とする。

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので広島市建設工事請負
契約約款第31条第1項に基づき通知します。

指定部分が完成した日(工事書
類の提出を含む)を記入するこ

記

工事名

工 期 自 至

請負代金額 ¥

指定部分工期 自 至

指定部分に対する請負代金額 ¥

(注) 債務負担行為を設定した工事の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額)	平成〇〇年度	¥	△△△
	〃	〃	
	平成□□年度	¥	×××

局及び課を記入する。

都市整備局 (区) 設備課 TEL

監督員	係長	課長補佐	課長

令和 年 月 日

広島市長

受注者
住所
商号又は名称
代表者氏名
連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯
電話番号とする。

指定部分引渡書

当初契約日を記入する。

令和 年 月 日付けで契約締結した次の工事について、広島市建設工事請負契約約款第38条第1項の規定に基づき、下記工事の指定部分を引き渡します。

記

工事名	
工事場所	
指定部分	
引渡年月日	令和 年 月 日

局及び課を記入する。

都市整備局(区)

設備課 TEL

監督員	係長	課長補佐	課長
/			/

工事における創意工夫等実施状況報告書

令和 年 月 日

(宛先) 広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯
電話番号とする。

工事における創意工夫等実施状況について、下記のとおり報告します。

記

工事名			
工事場所			
工期	請負代金額		
令和 年 月 日から			
令和 年 月 日まで			
創意工夫・社会性等に関する実施状況 別紙1、別紙2のとおり。			

創意工夫・社会性等に関する実施状況（1 / 2）

工 事 名	受注者名	
項 目	評 価 内 容	備 考
<input type="checkbox"/> 創意工夫 「工事特性」で評価するほどでない軽微な工夫	<input type="checkbox"/> 施工	<input type="checkbox"/> 施工に伴う器具、工具、装置等に関する工夫又は設備据付後の試運転調整に関する工夫 <input type="checkbox"/> コンクリート二次製品などの代替材の利用に関する工夫 <input type="checkbox"/> 土工、地盤改良、橋りょう架設、舗装、コンクリート打設等の施工に関する工夫 <input type="checkbox"/> 部材並びに機材等の運搬及び吊り方式などの施工方法に関する工夫 <input type="checkbox"/> 設備工事における加工や組立等又は電気工事における配線や配管等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 給排水工事や衛生設備工事等における配管又はポンプ類の凍結防止、配管のつなぎ等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 照明などの視界の確保に関する工夫 <input type="checkbox"/> 仮排水、仮道路、う回路等の計画的な施工に関する工夫 <input type="checkbox"/> 運搬車両、施工機械等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 支保工、型枠工、足場工、仮棧橋、覆工板、山留め等の仮設工に関する工夫 <input type="checkbox"/> 盛土の締固度、杭の施工高さ等の管理に関する工夫 <input type="checkbox"/> 施工計画書の作成、写真の管理等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 出来高又は品質の計測、集計、管理図等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 施工管理ソフト、土量管理システム等の活用に関する工夫 <input type="checkbox"/> ICTを活用した情報化施工を取り入れた工事（ICT活用工事の場合は除く。） <input type="checkbox"/> 簡易型 ICT 活用工事加点として起工測量から電子納品までの何れかの段階で ICT を活用した工事（電子納品のみは除く） <input type="checkbox"/> ICT 活用工事加点として起工測量から電子納品までの全ての段階で ICT を活用した工事 <input type="checkbox"/> 特殊な工法や材料を用いた工事 <input type="checkbox"/> 優れた技術力又は能力として評価する技術を用いた工事
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	<input type="checkbox"/> NETIS 登録技術のうち「有用とされる技術」を施工計画書に記載の上、活用している新技術 <input type="checkbox"/> NETIS 登録技術のうち「有用とされる技術」以外の技術を施工計画書に記載の上、活用し、現場の創意工夫に寄与していると認められる新技術
	<input type="checkbox"/> 品質	<input type="checkbox"/> 土工、設備、電気の品質向上に関する工夫 <input type="checkbox"/> コンクリートの材料、打設、養生に関する工夫 <input type="checkbox"/> 鉄筋、PC ケーブル、コンクリート二次製品等の使用材料に関する工夫 <input type="checkbox"/> 配筋、溶接作業等に関する工夫

創意工夫・社会性等に関する実施状況（2 / 2）

項目	評価内容	備考
<input type="checkbox"/> 創意工夫 「工事特性」 で評価する ほどでない 軽微な工夫	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<input type="checkbox"/> 建設業労働災害防止協会が定める指針に基づく安全衛生教育の実施 <input type="checkbox"/> 安全を確保するための仮設備等に関する工夫（落下物、墜落・転落、挟まれ、看板、立入禁止柵、手すり、足場等） <input type="checkbox"/> 安全教育、技術向上講習会、安全パトロール等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 現場事務所、労務者宿舎等の空間及び設備等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 有毒ガス並びに可燃ガスの処理及び粉塵防止並びに作業中の換気等に関する工夫 <input type="checkbox"/> 一般車両突入時の被害軽減方策又は一般交通の安全確保に関する工夫 <input type="checkbox"/> 厳しい作業環境の改善に関する工夫 <input type="checkbox"/> 環境保全に関する工夫
	<input type="checkbox"/> 働き方改革	当該工事において、他の模範となるような下記項目の取組を実施 <input type="checkbox"/> 若手や女性技術者の登用など、担い手確保に向けた取組の実施
	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会 や住民に対 する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<input type="checkbox"/> 周辺環境への配慮に対する取組 <input type="checkbox"/> 現場環境を地域との調和を図る取組 <input type="checkbox"/> 地域住民とのコミュニケーションを図る取組 <input type="checkbox"/> ボランティア活動等の取組 <input type="checkbox"/> 災害時などに地域への支援・救援活動の協力
	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/>

- 1 該当する項目の□にレマーク記入
- 2 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理

創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名			/
項 目		評 価 内 容	
提 案 内 容			
(説 明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

局及び課を記入する。

都市整備局 (区) 設備課 係

監督員	係長	課長補佐	課長

令和 年 月 日受付 ㊟

工事における広島製製品の使用実績について

令和 2年 1月20日

広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯電話
番号とする。

工事名 〇〇1区〇号線道路改良その他工事	
工事場所 〇〇区〇〇町一丁目外	
工期 令和 元年 5月 1日から 令和 2年 1月 31日まで	請負代金額 30,000,000円
実績を報告する対象資材 <input checked="" type="checkbox"/> 対象資材① <input checked="" type="checkbox"/> 対象資材②	
添付資料 <ul style="list-style-type: none"> ・広島製製品使用結果報告書（必須）※電子 ・証明資料（提出する資料を<input checked="" type="checkbox"/>してください。） <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>納品書 <input checked="" type="checkbox"/>請求書 <input type="checkbox"/>領収書 <input checked="" type="checkbox"/>カタログ <input type="checkbox"/>出荷証明書 <input type="checkbox"/>品質証明書 <input type="checkbox"/>その他 () 	

広島製製品を証明するためには、下記の事項を証明できる資料を添付する必要があります。証明資料を基に、様式-44-5~6の各項目を記入し、提出すること。

(証明資料の説明)
 購入単価の証明資料⇒請求書
 使用数量の証明資料⇒請求書
 広島製製品の証明資料⇒製品カタログ (本社所在地：市内)
 提携工場の証明資料⇒業務提携契約書 (提携工場の場合)

工事週報(週休2日工事用)

様式施-2-1

工事名: ○○○○新築工事
 受注者: 株式会社○○○○建設

工事内容は記入例1、記入例2を参考に記載すること。
 休日取得計画表と整合すること。

(記入例1)

○: 休日

内容	日付	1月5日	1月6日	1月7日	1月8日	1月9日	1月10日	1月11日
	月	月	火	水	木	金	土	日
	成人の日						成人の日	
天候		晴	晴	曇	雨	晴	晴	晴
休日(計画)			対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
休日(実績)								
履行実績	書類作成		← 契約日 →					
	契約日から始めること。							
	着手するまでは、対象外準備期間は含みません。							
記事								
内容	日付	1月12日	1月13日	1月14日	1月15日	1月16日	1月17日	1月18日
	月	月	火	水	木	金	土	日
	成人の日	成人の日						
天候								
休日(計画)		対象外					○	○
休日(実績)							1月16日に振替	
履行予定(今週)	書類作成		← 着手日 →			休み		休み
	配線工事		← 天井内配線 →				← 天井内配線 →	
			1F	2F	3F		4F	
	機器設置			← →				
			1F	2F				
記事	* 着手日選択型の工事については、着手日から記載すること。 着手日選択期間を記述すること 現場に継続的に常駐した最初の日を着手日とします。							

現場代理人氏名

主任監督員	係長	課長補佐	工事担当課長
-------	----	------	--------

主任(監理)技術者氏名

氏名を記入する。
 (印字や文書作成者以外の者が記入することも可)

工事調報(週休2日工事用)

様式施-2-1

工事名: ○○○○新築工事
 受注者: 株式会社○○○○建設

工事内容は記入例1、記入例2を参考に記載すること。
 休日取得計画表と整合すること。

(記入例2)

○:休日

内容	日付	1月12日	1月13日	1月14日	1月15日	1月16日	1月17日	1月18日
	月	月	火	水	木	金	土	日
内容	天候	晴	晴	曇	雨	晴	晴	晴
	休日(計画)	対象外					○	○
	休日(実績)					○	1月16日に振替	○
履行実績	書類作成		← 着手日 →			休み		← 休み →
	配線工事		天井内配線				天井内配線	
			1F	2F	3F		4F	
	機器設置		← 1F 2F →		照明器具			
			(休日作業がある場合は事前に休日施工届(様式 電-07)を提出すること。)					

記事 *着手日選択型の工事については、着手日から記載すること。
 着手日選択期間を記述すること

内容	日付	1月19日	1月20日	1月21日	1月22日	1月23日	1月24日	1月25日
	月	月	火	水	木	金	土	日
	天候							
休日(計画)	○		対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
休日(実績)								
履行予定(今週)	書類作成	← 休み →	← 完了日 →		← 完成日 →		← 休み →	
			← 休日や祝日以外でも、計画的に休む場合は記載する。 →			← 完成日まで記入すること。以降は記載不要。 →		
1F 天井内配線		← →						
2F 照明器具設置		← →						

記事 *現場作業が完了した日を完了日とします。
 完成日以降の完成検査の予定については、備考欄に記入してもよい。

現場代理人氏名

主任監督員	係長	課長補佐	工事担当課長
-------	----	------	--------

主任(監理)技術者氏名

氏名を記入する。
 (印字や文書作成者以外の者が記入することも可)

工事履行報告書

工事名			
工期	年 月 日 ~ 年 月 日		
日付	令和 ○年 ○月 ○○日		
月別	予定工程 % ()は工程変更後	実施工程 %	備考
4月	0	0	
5月	20	25	
6月	30		
7月	40		
8月	70		
9月	80		
10月	100		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 完成時までの予定工程を記入すること。 </div>			
(記事欄)	<p>*写真、実施工程表、休日取得計画書を添付すること。 (写真については、主な工種を数枚程度添付する。) 実施工程表と進捗率を合わせること。 0%の際の提出については、写真帳は不要。実施工程表は必要。</p>		

局長 (区長)	工事担当 部長	工事担当 課長	課長補佐 (係長)	(主任) 監督員
------------	------------	------------	--------------	-------------

現場代理人氏名

氏名を記入する。
(印字や文書作成者以外の者が記入することも可)

主任(監理)技術者氏名

備考 毎月7日までに、前月末までの履行状況を報告すること。

原則、搬入日ごとに提出すること。
ただし、搬入材料が少ない場合、
もしくは、搬入日が近い場合には、
合わせて記載してもよい。

材 料 確 認 書

年月日： 2026年〇月〇日

工事名 ○○○○○工事

広島市建設工事請負契約約款第13条第2項により標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確 認 欄					備考
				検査確認年月日	確認方法	合格数量	累計	確認印	
電線管	PF22	式	1						
電線	EM-IE 5.5sq	式	1						
ケーブル	EM-CE 14sq-3C	式	1						
プルボックス	PB-W 150×150×150	個	3						
ケーブルラック	ZM-500A	式	1						
照明器具	SP-1 型式○○○	台	4						
分電盤	L-1	面	1						
配線器具	コンセント(2E)	式	1						
配線器具	ダンプスイッチ(3W)	式	1						
ハンドホール	OH-60A1	基	2						
ハンドホールふた	R2K-60	基	2						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 記載例を参考に、補足資料をよく確認して、記載すること。寸法、規格及び個数が確認できるように、材料ごとに写真を添付すること。 </div>									

主任 監督員	主任 監督員	係長 課長補佐	課長

現場代理人氏名

主任（監理）技術者氏名

(電気-1) 補足資料

工事種目	材 料 種 別	摘 要	単 位	備 考
各設備 共通	電線管類 電線管・PF管・PEG管 HIVE・FEP 防水鉄管・PLP管 金属線び	規格及び サイズ毎	一式	
	電線類 EM-IE・耐熱電線 OW・DV	規格及び サイズ毎	一式	
	ケーブル類 EM-EEF・EM-CE EM-CET 6KV-EM-CET FP・HP・EM-CEE EM-CPEE EM-TKEE	規格及び サイズ毎	一式	高圧ケーブルの場合は端末処理 材を別記する。 (単位は一式)
	位置ボックス		一式	
	プルボックス	サイズ毎	個	
	ダクト・ラック類 金属ダクト・フロアダクト ケーブルラック	規格及び サイズ毎	一式	フロアダクトの場合は、付属品を 別記する。 (単位は一式)
	開閉器類 開閉器箱・開閉器盤	規格毎	面	
	端子盤類 端子盤・保安器箱 接地用端子箱	規格毎	面	
	防火区画材 ケイカル板・シール材 ロックウール等	規格毎	一式	
	ハンドホール	規格及び サイズ毎	基	現場打ちの場合は指定強度(FC= ○○N/mm ²)毎とする
	ハンドホールふた	規格毎	個	
電灯設備	機器類 照明器具・分電盤 引込開閉器・OA盤	規格毎	個・面	
	配線器具類 タンブラスイッチ コンセント・ハイテンション		一式	
動力設備	機器類 制御盤・警報盤	規格毎	面	
受変電 設備	機器類 キュービクル 高圧・低圧配電盤 コンデンサ(高圧)・変圧器	規格毎	台・面	
静止形 電源設備	直流電源装置 交流停電電源装置	規格毎	台・面	
発 電 設 備	機器類 発電機・原動機・消音器 発電機盤・空気圧縮機 直流電源装置・ポンプ類	規格毎	台・面	

(電気-2)

工事種目	材 料 種 別	摘 要	単 位	備 考
発 電 備 設	槽類 減圧水槽・架台 燃料小出槽・貯油槽等	規格毎	基	
	付属品 電極・ポールタップ 煙道支持等		一式	
避雷設備	突針（支持パイプ等）	規格毎	個	
	導線・導体	サイズ毎	一式	
構内 交換設備	機器類 交換機・局線中継台 電源装置・主装置・電話機	規格毎	台・面 一式	
	ローテーション フロアプレート	規格毎	一式	
情報 表示設備	機器類 親時計・子時計 表示盤・発信器・電源装置	規格毎	台・個	
拡声設備	機器類 増幅器・マイクロホン アッテネータ・スピーカ	規格毎	台・個	
誘 導 支 援 設備	機器類 親機・子機・(身体障害者用)	規格毎	台	
	押釦・表示灯・表示板		個・枚	
テレビ 共同受信 設備	機器類 機器収容箱・増幅器・混合器 分配器・分岐器整合器 アンテナマスト 直列ユニット・アンテナ	規格毎	個・基又 は一式	
火災報知 設備	機器類 受信機・副受信機・総合盤 複合盤・非常警報装置 ガス漏れ警報装置 連動制御器	規格毎	面・個	
	感知器類 差動式・定温式・煙式	規格毎	個	
	発信機・電鈴・表示灯	規格毎	個	
	自動閉鎖装置		個	
中央監視 制御設備	機器類 監視制御装置 交流無停電電源装置	規格毎	面	
構内 配電線路 ・ 構内 通信線路	電柱	規格毎	本	
	装柱材料・支線		一式	
	高圧負荷開閉器	規格毎	台	
	接地極	規格毎	一式	
	表示類 埋設標・標識シート 接地極埋設標	規格毎	一式	

(電気-3)

工事種目	材 料 種 別	摘 要	単 位	備 考
昇降機 設備工事	巻上機	規格毎	台	
	電動機	規格毎	台	
	ブレーキ	規格毎	一式	
	油圧パワーユニット	規格毎	一式	
	電源盤・制御盤	規格毎	台	
	マシンビーム	規格毎	台	
	かご	規格毎	台分	
	三方枠	規格毎	か所	
	乗場の敷居	規格毎	か所	
	乗場の戸	規格毎	か所	
	乗場ボタン	規格毎	か所	
	レール (ブラケット共)	規格毎	台分	
	主索	規格毎	台分	
	つり合いおもり	規格毎	台分	
	緩衝装置	規格毎	台分	
	インターホン	規格毎	一式	
	地震感知器	規格毎	一式	
配管配線材料	規格 サイズ毎	一式		

令和 年 月 日

施工体制台帳

「建設業法に基づく適正な施工体制についてQ&A」の記入例を確認し、記入すること。
 (発行元：国土交通省中国地方整備局 建政部 計画・建設産業課)

建設業の許可	工事業大臣知事	特定一般	第 号	年 月 日
	工事業大臣知事	特定一般	第 号	年 月 日

許可番号 許可(更新)年月日

工事期間中に更新する場合には更新後に再提出
 通知日ではなく更新日を記入

工事名称及び工事内容				
発注者名及び住所				
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名	権限及び意見申出方法
----------	------------

監督員名	権限及び意見申出方法
現場代理人名	権限及び意見申出方法
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任
専門技術者名	専門技術者名
資格内容	資格内容
担当工事内容	担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	代表者名
住所	工期、契約日については、下請けとの契約日、契約工期を記入すること。
工事名称及び工事内容	通知日ではなく更新日を記入すること
工期	自 年 月 日 至 年 月 日 契約日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業大臣知事	特定一般 第 号	年 月 日
	工事業大臣知事	特定一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	安全衛生責任者名
権限及び意見申出方法	安全衛生推進者名
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	雇用管理責任者名
	専門技術者名
	資格内容
	担当工事内容

作業員名簿と合わせて提出すること

施工に必要な建設業の許可業種に合わせた資格を記入すること。
 (例) 電気工事業：第一種電気工事士等
 とび・土工事業：10年以上の実務経験等

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者を証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者を証する書面又はこれらの写し

令和 年 月 日

再下請負通知書

直近上位
注文者名 _____

二次下請け以降で提出すること。

【報告下請負業者】

住 所 _____

元請名称・
事業者ID _____

会社名・
事業者ID _____

代表者名 _____

《自社に関する事項》

工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日	注文者との 契約日	年 月 日
	至 年 月 日		

通知日ではなく更新日
を記入すること

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険 雇用保険

監督員名	安全衛生責任者名
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名
現場代理人名	雇用管理責任者名
権限及び 意見申出方法	専門技術者名
主任技術者名 専任 非専任	資格内容
資格内容	担当工事内容

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名 ・事業者ID			代表者名	
住 所 電 話 番 号				
工事名称 及 び 工 事 内 容				
工 期	自 年 月 日	契 約 日		
	至 年 月 日			

通知日ではなく更新日
を記入すること

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険 雇用保険

現場代理人名	安全衛生責任者名
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名
主任技術者名 専任 非専任	雇用管理責任者名
資格内容	専門技術者名
	資格内容
	担当工事内容

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

作業員名簿と合わせて提出
すること

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

局及び課を記入する。

都市整備局 (区) 設備課 課長

記入例1)
元請け：制度非加入
下請業者なし

監督員	係長	課長補佐	課長

建設業退職金共済制度加入状況等報告書

提出日を記入する。

令和 年 月 日

広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯
電話番号とする。

建設業退職金共済制度の加入状況等について、下記のとおり報告します。

記

工事名	
工事場所	
工期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
受注者の 共済制度報告事項	<p>(該当する方に印をして下さい。)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度非加入 <input type="checkbox"/> 制度加入</p> <p>(制度非加入の場合、以下の欄に印及び記載をして下さい。)</p> <p><input type="checkbox"/> 自社の退職金制度 <input checked="" type="checkbox"/> その他非加入の理由 (中小企業退職金制度加入、建設業退職金共済制度の対象となる労働者の雇用予定無し)</p>
下請業者等の 共済制度報告事項	<p>(下請業者の建退共加入状況・退職金制度・労働者の雇用計画等)</p> <p>下請け業者なし</p> <p>完成時に提出する場合のみ、表現を過去形とすること。 例：雇用無し</p> <p>添付書類 ・退職金制度の写し 等</p>

局及び課を記入する。

都市整備局 (区) 設備課 課長

記入例2)
元請け：制度加入
下請業者なし

監督員	係長	課長補佐	課長
-----	----	------	----

建設業退職金共済制度加入状況等報告書

提出日を記入する。

令和 年 月 日

広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯
電話番号とする。

建設業退職金共済制度の加入状況等について、下記のとおり報告します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
受注者の 共済制度報告事項	<p>(該当する方に印をして下さい。)</p> <p><input type="checkbox"/>制度非加入 <input checked="" type="checkbox"/>制度加入</p> <p>(制度非加入の場合、以下の欄に印及び記載をして下さい。)</p> <p><input type="checkbox"/>自社の退職金制度 <input type="checkbox"/>その他非加入の理由 (中小企業退職金制度加入、建設業退職金共済制度の対象となる労働者の雇用予定無し)</p>
下請業者等の 共済制度報告事項	<p>(下請業者の建退共加入状況・退職金制度・労働者の雇用計画等)</p> <p>下請け業者なし</p> <p>制度に加入しているが、自社の退職金制度及びその他の退職金制度に加入しており、建設業退職金共済制度の対象となる労働者を雇用しない場合は、その旨を記載する。</p> <p>完成時に提出する場合のみ、表現を過去形とすること。 例：雇用無し</p> <p>添付書類 ・建退共加入の写し ・退職金制度の写し 等</p>

局及び課を記入する。

都市整備局 (区) 設備課 課長

記入例3)
元請け：制度非加入
下請業者あり
※下請通知書と合わせて提出すること。

監督員	係長	課長補佐	課長
-----	----	------	----

建設業退職金共済制度加入状況等報告書

提出日を記入する。

令和 年 月 日

広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯
電話番号とする。

建設業退職金共済制度の加入状況等について、下記のとおり報告します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
受注者の 共済制度報告事項	<p>(該当する方に印をして下さい。)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度非加入 <input type="checkbox"/> 制度加入</p> <p>(制度非加入の場合、以下の欄に印及び記載をして下さい。)</p> <p><input type="checkbox"/> 自社の退職金制度 <input checked="" type="checkbox"/> その他非加入の理由 (中小企業退職金制度加入)</p>
下請業者等の 共済制度報告事項	<p>(下請業者の建退共加入状況・退職金制度・労働者の雇用計画等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・○○建設(株) 建退共未加入 中小企業退職金共済制度 対象労働者なし ・(株)○○組 建退共未加入 中小企業退職金共済制度 対象労働者なし ・○○産業(株) 建退共未加入 ○○生命企業年金 対象労働者なし ・△△建設(株) 建退共加入 建設業退職金共済制度 対象労働者○人工分 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>添付書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建退共加入の写し ・退職金制度の写し 等 </div>

局及び課を記入する。

都市整備局 (区) 設備課 課長

記入例4)
元請け：制度加入
下請業者あり
※下請通知書と合わせて提出すること。

監督員	係長	課長補佐	課長

建設業退職金共済制度加入状況等報告書

提出日を記入する。

令和 年 月 日

広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯
電話番号とする。

建設業退職金共済制度の加入状況等について、下記のとおり報告します。

工 事 名	<p>制度に加入しているが、自社の退職金制度及びその他の退職金制度に加入しており、建設業退職金共済制度の対象となる労働者を雇用しない場合は、その旨を記載する。</p> <p>完成時に提出する場合のみ、表現を過去形とすること。 例：雇用無し</p>
工 事 場 所	
工 期	
受注者の 共済制度報告事項	<p>(該当する方に印をして下さい。)</p> <p><input type="checkbox"/>制度非加入 <input checked="" type="checkbox"/>制度加入</p> <p>(制度非加入の場合、以下の欄に印及び記載をして下さい。)</p> <p><input type="checkbox"/>自社の退職金制度 <input type="checkbox"/>その他非加入の理由 (中小企業退職金制度加入、建設業退職金共済制度の対象となる労働者の雇用予定無し)</p>
下請業者等の 共済制度報告事項	<p>(下請業者の建退共加入状況・退職金制度・労働者の雇用計画等)</p> <p>・○○建設(株) 建退共未加入 中小企業退職金共済制度 対象労働者なし ・(株)○○組 建退共未加入 中小企業退職金共済制度 対象労働者なし ・○○産業(株) 建退共未加入 ○○生命企業年金 対象労働者なし ・△△建設(株) 建退共加入 建設業退職金共済制度 対象労働者○人工分</p>

添付書類

- ・建退共加入の写し
- ・退職金制度の写し 等

局及び課を記入する。

都市整備局 (区) 設備課

監督員	係長	課長補佐	課長
/			/

建設業退職金共済制度運用状況報告書

完成年月日を記入する。

令和 年 月 日

(宛先) 広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号
または連絡の取れる携帯
電話番号とする。

建設業退職金共済制度の運用状況について、下記のとおり報告します。

記

工事名	工事			
工事場所				
工期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで			
請負代金額	円			
証紙受払状況	受入		払出	
	既存証紙	40人日分	当社使用	0人日分
	新規購入証紙	40人日分	下請業者交付	80人日分
	計	80人日分	計	80人日分
下請業者の加入状況・対象労働者の雇用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇建設(株) 建退共未加入 中小企業退職金共済制度 対象労働者なし ・(株)〇〇組 建退共未加入 中小企業退職金共済制度 対象労働者なし ・〇〇産業(株) 建退共未加入 〇〇生命企業年金 対象労働者なし ・△△建設(株) 建退共加入 建設業退職金共済制度 対象労働者 延べ30人 ・△□建設(株) 建退共加入 建設業退職金共済制度 対象労働者 延べ50人 			

局及び課を記入する。

都市整備局(三) 設備課 TEL

監督員	係長	課長補佐	課長

使用資材購入先通知書(第 回)

令和 年 月 日

(あて先)

広島市長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名、連絡先

連絡先は、事務所電話番号または連絡の取れる携帯電話番号とする。

使用資材の購入先について下記のとおり通知します。

記

工事名称	
工期	
工事場所	
請負代金額	

*)使用資材購入内訳は別表のとおり。

購入品がない場合は提出不要。(EV工事など)

●使用資材購入先通知書の対象建設資材(請負代金額500万円以上の工事)

1 監督員が提出を指示する建設資材

(1) 以下の「資材コード表における資材名」の購入金額が10万円以上の建設資材

○資材コード表(設備工事)

大分類		資材コード	資材名
210	コンクリート二次製品	2101	外灯基礎ブロック
		2102	柵
		2103	ハンドホール
		2104	コンクリート電柱
220	配電盤類	2201	キュービクル式配電盤
		2202	分電盤
		2203	制御盤
		2204	端子盤・集合保安器箱
		2205	機器収容箱
230	矩形ダクト	2301	矩形ダクト
240	鋼材二次製品	2401	架台・点検歩廊類
		2402	製缶類
		2403	プラント機器部材類
		2404	プルボックス・金属ダクト
250	配管	2501	加工管(工場加工品のみ)
260	設備機器	2601	ポンプ
		2602	貯湯式電気温水器

(2) (1)以外の建設資材に関しては、請負代金額2,000万円以上の工事において、請負代金額の5%以上に相当する建設資材[資材コード:2151]

(3) (1)、(2)に該当しない場合でも、製造先の本社又は製造工場が広島市内にある建設資材[資材コード:2251]

2 監督員が提出不要として指示する建設資材

(購入金額、製造先の本社・製造工場の所在地にかかわらず、提出が不要な建設資材)

- ・ 生コンクリート
- ・ 再生資材(土砂・砂・碎石・加熱アスファルト混合物)

休日等取得計画表兼実績表(完全週休2日 建築・設備工事用)

【記入例】

工事名: ○○○新築工事
契約工期: 2025年 7月 4日 ~ 2026年 3月 31日
対象期間: 2025年 8月 4日 ~ 2026年 2月 26日
(対象期間: 「工事着手日」から「工事完了日」までの期間(現場での作業期間))

[別紙1(8ヶ月以内)シートの工事名、契約工期及び対象期間を入力(対象期間を入力することで、自動的に工事着手日からの表になる)]

対象期間を入力し、ページ数の表示された場合は、次のシートも入力・印刷して下さい。

提出日: 令和 年 月 日

Main table with columns for weeks (第1週 to 第4週), days (月 to 日), and performance metrics (計画実績, 達成率). Includes callouts for '夏季休暇は連続3日間として入力', '現場に継続的に常駐した最初の日', '契約期間外の場合は - を入力', '雨天休工期等へ振替可', '年末年始休暇は連続6日間として入力', '工期末日に工期末として入力', and '後片付け期間は含まない'.

現場代理人氏名
主任(監理)技術者氏名

工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度「現場閉所(現場休息)予定日」を記載した「休日等取得計画表兼実績表」を提出すること。
雨天休工期等、「現場閉所(現場休息)日」の振替を実施した場合のように、閉所(休息)率の変更が伴わないものについては、提出の必要はないが、着手日や完了日の変更など、閉所(休息)率の変更が伴う見直しについては、工程計画の見直しが生じたこととなるため、提出すること。
なお、請負代金額が1000万円以上かつ工期が6か月以上の工事においては、毎月履行報告書に「休日等取得計画表兼実績表」を添付して報告するため個別に提出する必要はない。

【通期の週休2日】
判定結果: 通期の4週8休以上を達成
【月単位の週休2日】
判定結果: 未達成
【完全週休2日】
判定結果: 未達成
通期の実績現場閉所(現場休息)率 33.7%
閉所(休息)率=「休日の累計日数」/「累計日数」
広島市週休2日工事試行要領(建築・設備工事)第6条第2項

現場での施工期間が土曜日及び日曜日を跨がない7日間未満の工事については、対象期間における現場閉所状況が4週8休に満たなかった場合であっても通期の4週8休以上であったものとみなす。これに該当する場合は「該当」を入力することで、判定を「達成」にすることができる。